

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月19日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 創健社

コード番号 7413 URL <http://www.sokensha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 靖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 本田次男

TEL 045-491-1441

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,263	19.6	164		169		154	
20年3月期	7,789	6.7	1		7		230	
1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率
21年3月期	円 銭 21.97		円 銭		% 13.9		% 5.5	% 2.6
20年3月期	円 銭 32.67				% 17.4		% 0.2	% 0.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 4百万円 20年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	2,583		1,033		39.9		145.97	
20年3月期	3,530		1,247		34.1		170.56	

(参考) 自己資本 21年3月期 1,029百万円 20年3月期 1,202百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	193	160	183	904
20年3月期	148	398	404	1,121

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	円 銭 0.00	百万円 0.00	% 0.00	% 0.00				
21年3月期								
22年3月期 (予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間 通期	2,686	23.1	36		36		42		6.00
	5,743	8.3	24		24		12		1.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名)) 除外 社 (社名))

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期 7,055,000株	20年3月期 7,055,000株
期末自己株式数	21年3月期 2,950株	20年3月期 2,950株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,934	18.5	141		133		110	
20年3月期	7,285	6.2	29		24		250	
1株当たり当期純利益			潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
21年3月期			円 銭					
20年3月期			15.62					
			35.49					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	2,479		977		39.4		138.68	
20年3月期	3,297		1,106		33.6		156.91	

(参考) 自己資本 21年3月期 977百万円 20年3月期 1,106百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,613	21.0	36		36		42		5.98
通期	5,600	5.6	20		20		9		1.28

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く食品業界は、資材・原材料価格の上昇が企業収益を圧迫するとともに、当連結会計年度後半には世界的な金融不安に端を発する景気悪化と個人消費の急激な減退により、コスト高・売上減という大変厳しい経営環境となりました。一方、食の安全と偽装の問題は、より安心な食品として国内産食品や有機食品に対する要求を定着させました。これにより、お客様の消費傾向は、専らに低価格を求める方向と量を抑えながらも高品質を求める方向に二分化されました。特に当連結会計年度後半においては、ともに生活防衛のため節約を第一に考えられ、消費の動きはかつてなく大変厳しい低調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、全社的に更に経費削減を追求するため、前連結会計年度に引き続き積極的に物流改善による物流費の削減、不採算商品や取引の見直し、業務の改善による生産性の向上と人件費の削減を進めました。売上高においては、商品と取引の見直しにより減少を予想しておりましたが、採算性の見直しにより売上総利益率は改善しましたが、当連結会計年度後半の消費減退の中で、採算性から価格を上げざるを得なかった商品並びに比較的高額の商品の売上高が予想以上に減少しました。一方、食の安心安全への期待と需要に応えるとともに、新しい顧客を獲得するため、当社グループブランドのアピールと強化、高付加価値化を目指し、創健社ブランドとともに、前連結会計年度に引き続き、ジロロモーニ・ブランド、メイシー、ピーターラビットのキャラクターによる商品の開発と拡販を図りましたが、他商品の売上高減少分を補うには至りませんでした。

この結果、連結会計年度における当社グループの売上高は62億63百万円と前連結会計年度より15億26百万円(19.6%)の減少となりました。売上総利益率は23.5%から24.4%に改善され、また業務改善により販売費及び一般管理費の削減が進みましたが、売上高の減少、物流センター移転の初期費用、並びに子会社株式会社風と光のファクトリーの取引先倒産による損失計上等のため、営業損失1億64百万円(前連結会計年度は営業利益1百万円)、経常損失1億69百万円(前連結会計年度は経常損失7百万円)、当期純損失1億54百万円(前連結会計年度は当期純損失2億30百万円)となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復の見通しは依然不透明で、個人消費は暫く低迷が続くと思われます。また食品業界におきましては、引き続き食の安心・安全、健康への関心・需要は続くと思われますが、強い節約意識による消費の減退もあり、当社グループにおきましても引き続き厳しい環境下での経営が続くと予想されます。このような状況のもと、当社グループは、安定的な利益確保を目指す為、経営資源の「選択と集中」「業務改革」により、引き続き売上高の減少はあるものの、採算性の改善と経費削減を実行し、黒字体质、リスク・変化に強い体质への転換を目指してまいります。なお、次期業績予想としては、平成22年3月期、売上高57億43百万円(前連結会計年度比8.3%減)、営業利益24百万円、経常利益24百万円、当期純利益12百万円を見込んでおります。

中期経営計画等の進捗状況

中期経営計画等の推進状況につきましては、「中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8億69百万円の減少となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が4億41百万円、現金及び預金が3億46百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて77百万円の減少となりました。この主な要因は、投資その他の資産の長期預金の1億5百万円の増加があったものの、保険積立金が1億27百万円、投資有価証券33百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9億47百万円減少し、25億83百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6億32百万円の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が4億76百万円、短期借入金が1億25百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて99百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が56百万円、退職給付引当金22百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億14百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が1億54百万円、少数株主持分が40百万円減少したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動の結果1億93百万円及び財務活動の結果1億83百万円を使用し、投資活動の結果1億60百万円を得て、前連結会計年度末に比べて2億16百万円減少し、当連結会計年度には9億4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に係るキャッシュ・フローとして税金等調整前当期純損失が1億53百万円となったことと、売上債権の4億3百万円減少等により一部相殺されたものの、仕入債務の4億73百万円減少等が大きかったことにより、営業活動の結果使用した資金は1億93百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻による収入2億2百万円と大きかったものの、定期預金の預入による支出1億77百万円により一部相殺されたことと、保険積立金の払戻による収入1億86百万円により、投資活動で得られた資金は1億60百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金による収入1億円があったものの、短期借入金の純減による1億円と長期借入金1億82百万円を返済したことにより、財務活動の結果使用した資金は1億83百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下の通りであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	35.6	33.0	34.1	39.9
時価ベースの自己資本比率（%）	43.3	32.4	33.7	30.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）			4.2	
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）			9.5	

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する安定的な利益還元の充実は、経営の最重要課題のひとつであります。

現在では、事業内容の拡大と収益力向上の為、内部留保に努めることを基本としておりますが、今後、事業展開を進める中で、各年度の利益状況をより一層生み出し、業績に応じ配当金を決定してまいります。

次期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配にさせて頂く予定であります。

(4) 事業等のリスク

プライベート・ブランド商品の企画開発について

当社グループは、創業期より人の健康に貢献することを願い、かつ時代が自然・健康で安心・安全な食品を望むという状況のもと、その需要の拡大に対応してまいりました。そのために、合成食品添加物に頼らない、素材を活かした、よりナチュラルな食品を提供することで、消費者の健康増進への貢献と、より自然なおいしさの追求を社会的使命としております。

また、食品の原料として農産物は新しい農業の方向と強く関わっており、地球環境の保全という面からも有機農産物（オーガニック）や遺伝子組み換えをしない作物の使用促進と啓蒙、また積極的に国産原材料を使用した商品の開発・販売を行うことにより、日本国内における質の良い食品の生産と供給の安定化に尽くしてまいりた

いと考えております。

上記が当社グループの企画開発の基本方針であり、当社グループは、多品種の商品を開発するために一部の商品を除き、ほとんどの商品は生産工場を持たず、代わりに国内外の学術資料、文献、情報等から独自に商品を設計し、国内外の優良メーカーに製造委託したものをプライベート・ブランド商品として販売しております。

しかしながら、原材料産地の天候不良等による収穫量の減少や委託メーカーの倒産等に伴い商品が供給できなくなることにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性や信頼性について

当社グループを取り巻く食品業界において、近年、農産物の産地偽装表示、添加物等の表示違反及び無許可農薬使用等の原材料問題が発生しております。当社グループでは、各原材料供給業者や委託メーカーに対し、「食品衛生法」や「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」(通称、JAS法)等の関連法規に抵触しないように品質管理には厳重に注意をしておりますが、当社グループの品質管理だけではなく、当社グループを取り巻く食品業界において前述したような問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

公的規制について

当社グループは、食品による健康作りを目指しているため、様々な規制を受けております。食品に関する規制以外においても、例えば「製造物責任法」(通称、PL法)では、製造物の欠陥による被害者保護を定めております。さらに「不当景品類及び不当表示防止法」(通称、景表法)における優良誤認等の不当な表示の規制、また「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(通称、容器包装リサイクル法)では、容器包装廃棄物の分別収集、再商品化の促進を目的に回収や再商品化を定めております。これら公的規制を順守できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、コストの増加につながる可能性があり、これらの公的規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

食物アレルギーについて

食物アレルギーは症状の個人差が大きく、また食物抗原になり得る種類も多く、ごく微量の摂取にても生じるアナフィラキシーショックなど生命に関わる重大な症状等があります。

食物アレルギーの患者さんの増加に伴い、不慮の事故を未然に防ぐ為に、平成14年に食品衛生法により「アレルギー物質を含む食品の表示」制度が義務付けられています。

当社グループは、製造委託メーカー共々、法律を順守し、安心して召し上がっていただけるよう、原料仕様の調査、外部分析機関における特定原材料7品目(卵・乳・小麦・そば・落花生・えび・かに)のアレルギー物質の分析を行っておりますが、当社グループを取り巻く食品業界においてアレルギー物質の微量混入の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

その他

① 減損損失の認識

当社グループが保有している資産について、各事業から生ずる営業キャッシュ・フローや市場価格等が変動することにより減損処理の必要が生じた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、退職給付債務の計算の基礎となる前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて計算されております。実績が前提条件と異なる、あるいは前提条件が変更された場合は、その影響は将来に亘って規則的に波及し、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

それにより前提条件と比べ著しい割引率の低下や運用利回りの悪化が認められた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社創健社（当社）及び連結子会社である株式会社風と光のファクトリー及び高橋製麺株式会社により構成されており、事業は安全性、栄養性を追求した食品を広く取扱う、製造販売を営んでおります。また、持分法適用関連会社の株式会社品質安全研究センターは食品分析業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社に係る位置付けは、次のとおりであります。

（当社）

株式会社創健社

食べ物による健康作りを目指し、「安心で」「おいしく」「栄養価値のある」食品を提供することを企画・開発及び販売しております。

（連結子会社）

株式会社風と光のファクトリー

当社袋詰商品のリパック（小分け作業）工場であります。

また、小売店等（当社の販売先以外）へ販売しております。

高橋製麺株式会社

当社麺類商品（主に無カンスイラーメン）の製造会社であります。

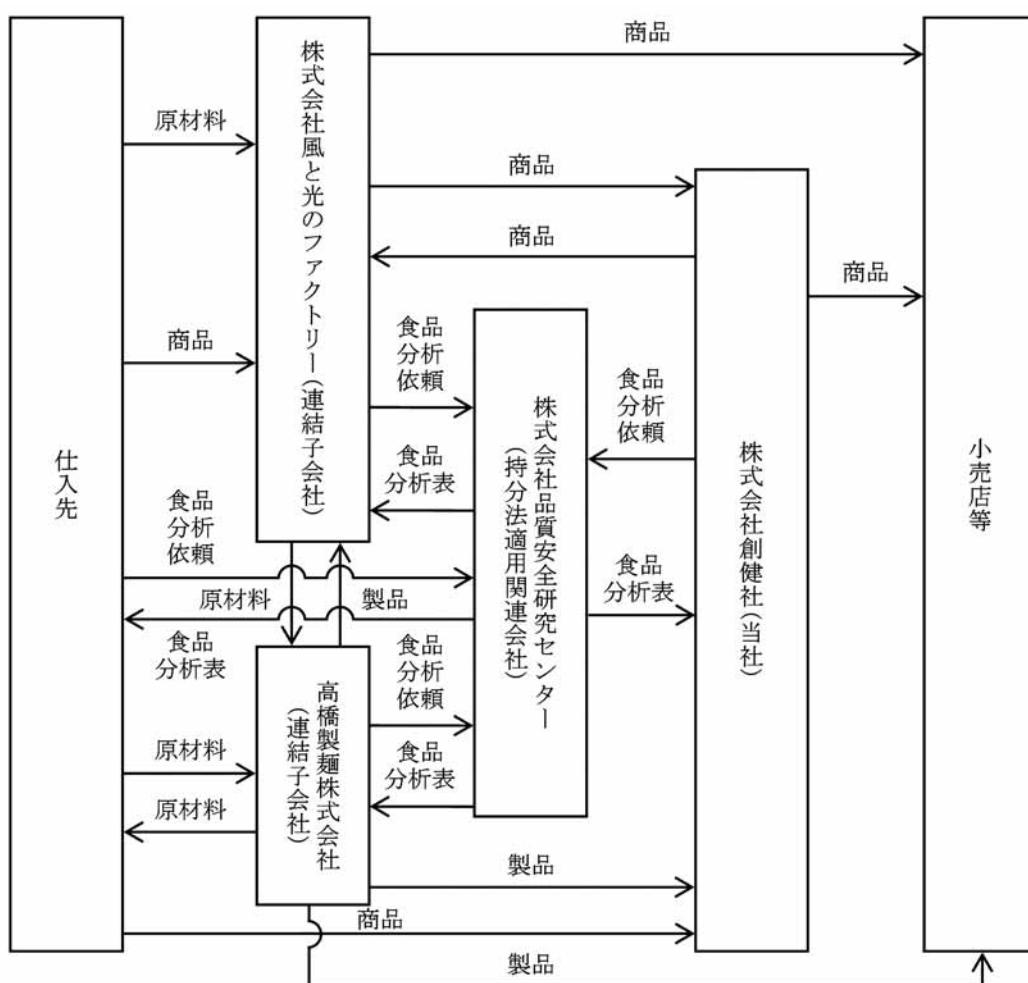
また、仕入先へ原料販売をしております。

（持分法適用関連会社）

株式会社品質安全研究センター

当社グループの食品の安全と品質向上を目指す受託分析会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球環境を大切にし、食生活の改善を通して人々の健康的な生活向上に貢献する」という経営理念の基、「食」が持つ大切さを訴え続けながら、人間の健康（健康の維持、増進）、地球の健康（環境の保全、改善）、そして企業の健康（健全経営、発展）を目指しております。こうした企業の活動は、企業価値を高めると共に社会への貢献に結びつき、お取引先様、株主様、従業員等すべてのステークホルダーに対し、それぞれのご期待にお応えできるものと認識しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として「売上総利益率」及び「売上高営業利益率」を主眼としており、売上高の拡大を図り、粗利を確保し、売上高とコストとのバランスを図りながら、黒字体質への変換を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「食」を取り巻く環境は、少子高齢化、景気悪化による節約志向など社会環境の変化に伴い、引き続き家庭における需要の減少が予想されます。

一方、食品の安全性や信頼性に対する生活者の皆様の関心はますます大きな高まりを見せ、さらには昨今の「教育」や「メタボリック症候群」、「原産国」並びに「有機（オーガニック）」への関心に代表されるように、健康的な維持、疾病の予防、安全性の確認という観点から、急速に「食」の重要性が広く問われる時代へと至っております。

このような環境のもと、当社グループといったしましては、当社グループの現状と課題を厳しく認識し、事業全般の見直しにより組織・業務の変革と再構築を行い、生産効率を改善させ、黒字体質並びにリスクに強い体質への転換に全力を尽くしてまいります。それとともに、引き続き食品の安全性と信頼性を高めることを目指し、商品を通じて現代の社会環境に合致した食の提案を行い、健康・自然食品専業企業として当社グループの企業ブランド力を向上させることを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く食品業界において、食の安全・健康への需要は確かなものがありますが、少子高齢化や景気悪化による節約志向などの市場の変化、また中長期的に見て物流・仕入価格の上昇による経費の増加が避けられず、当社グループにおきましても引き続き厳しい状況が続くものと予想しております。

当社グループは、当連結会計年度において164,289千円の営業損失、154,953千円の当期純損失を計上しました。前連結会計年度においては1,236千円の営業利益を計上したものの、230,359千円の当期純損失を計上しており、当該損失の計上が長期間継続しております。また、連結財務諸表提出会社である当社は、営業損失及び当期純損失の計上が長期間継続しております。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、以下の施策を実施して当該状況の解消または改善に努めてまいります。

経営計画における施策

当社の役員・組織の変更、連結子会社による生産性の向上について

平成21年4月より、当社の組織を従来の5本部1室から、3本部1室に変更し、それに伴い取締役の人数を減らしていくきます。また2社の連結子会社のうち、株式会社風と光のファクトリーの業務を高橋製麺株式会社に集約いたします。これらにより、当社グループの組織をスリム化し、意思決定と業務執行の迅速化、生産性の向上、経費の削減を進めてまいります。

業務改善による経費削減について

これまでの物流や営業拠点の統廃合を踏まえ、業務内容の向上と人員のスリム化、経費削減を行うため、積極的にインターネットやハンディターミナルによる受注の促進や受注業務の平準化・合理化を進めております。これらの改善により、多くの人手と時間を要していたものが、現有の社員、パートで運営できるようになり、その効果は、当連結会計年度を通して現れており、今後も業務改善を継続することで業務の効率化と人件費の抑制に努めてまいります。

物流改善並びに物流費削減について

経費を抑えるとともに、物流管理の向上を図るため、すべての物流業務の見直しを行い、平成20年11月に物流センターを従来の東京都八王子市から群馬県みどり市に移転、また平成21年3月に受注センターを従来の神奈川県横浜市から群馬県太田市に移転し、新しい体制で運営を始めました。移転に伴う初期投資費用は計画より嵩ましたが、当連結会計年度の販売費及び一般管理費合計では前連結会計年度を下回る結果となりました。引き続き整備と合理化を

進め、翌連結会計年度より本格的な改善効果が出せるよう推進してまいります。

商品・取引の見直しによる利益改善について

資材・原材料価格の上昇に伴う仕入価格の高騰については、可能な限り現状維持に努めましたが、品質を第一に考え、価格転嫁せざるを得ない商品について価格改定を行いました。当連結会計年度においては、当社ブランド商品の内、90品について平均12%の値上げを行いました。引き続き、商品と取引について、改めて現在の状況において採算性を評価し、過剰な物流費、販促費により収益を圧迫している不採算商品や取引の中止、並びに価格体系の変更や販促条件の見直しを全商品と取引先について行い、たな卸商品廃棄損の削減や適正在庫というメリットを追求してまいります。

また今後の需要や消費動向の変化に合せて、見直しを行い、商品のタイムリーな改廃や変更、価格の改定による需要の喚起に努めてまいります。

商品開発の改善による販売促進について

当社ブランドのアピールと高付加価値化を目指し、当社グループの主要顧客である「女性」「国産を好む」「野菜（植物性）を好む」「お子様を持つ」「食を楽しむ」市場について選択と集中を行い、引き続き商品の見直し、新商品の開発とリニューアルを行ってまいります。特に翌連結会計年度においては、新商品の開発とともに、当連結会計年度において好結果を得た、当社のロングセラーである主力商品のリニューアルを積極的に行い、より自然な素材を使用し風味を向上させ、また使いやすく買い求めやすい量に変更するなど、従来のご愛用者とともに新しい顧客にもアピールし、従来商品の活性化とともに売上高への寄与に繋げてまいります。

プライベート・ブランド商品は他社ブランド商品を取り扱うのに比べ、商品の企画開発コスト並びに品質管理コストがかかるデメリットがありますが、他社との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社グループを消費者にアピールすることが出来、また粗利率の向上が図られるというメリットがあります。引き続き安心安全志向に適う付加価値のある商品開発とリニューアルを積極的に続けるとともに、選択と集中によりコストを有効に管理し、販売強化による売上と採算性の向上を図ってまいります。

中期経営計画の実行と見直し

上記施策を実施するにあたり、経営資源の「選択と集中」「業務改革」により生産性の向上、利益の確保を確かにするために、平成20年4月に作成した平成20年度から平成22年度の中期経営計画を、実行しております。引き続き、達成状況並びに市場の動向について絶えず見直し、改善を図ってまいります。

翌連結会計年度においては、上記施策を遂行することで売上高の減少はあるものの、採算性の改善と経費削減を実行し、黒字体质、リスク・変化に強い体质への転換を図り、業績の向上に努める所存でございます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,239,170	892,242
受取手形及び売掛金	1,138,825	697,061
有価証券	12,187	12,234
たな卸資産	282,067	-
商品及び製品	-	164,031
仕掛品	-	226
原材料及び貯蔵品	-	22,059
繰延税金資産	2,325	-
その他	20,252	35,357
貸倒引当金	11,323	9,482
流動資産合計	2,683,503	1,813,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	342,891	300,665
減価償却累計額	246,707	221,098
建物及び構築物（純額）	1 96,183	1 79,567
土地	1 109,944	1 81,085
その他	213,734	223,218
減価償却累計額	194,477	185,268
その他（純額）	1 19,256	37,949
有形固定資産合計	225,385	198,601
無形固定資産		
その他	8,994	19,669
無形固定資産合計	8,994	19,669
投資その他の資産		
投資有価証券	1 206,908	1 173,686
関係会社株式	2 5,103	2 247
保険積立金	213,732	86,346
長期預金	1 152,181	1 257,181
繰延税金資産	6,864	-
その他	106,298	1 109,199
貸倒引当金	78,747	75,612
投資その他の資産合計	612,340	551,048
固定資産合計	846,720	769,320
資産合計	3,530,224	2,583,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,162,797	1 686,498
短期借入金	1 382,613	1 256,950
賞与引当金	17,793	7,700
役員賞与引当金	1,800	-
未払法人税等	-	12,814
その他	3 163,670	3 131,734
流動負債合計	1,728,673	1,095,697
固定負債		
長期借入金	1 212,850	1 155,900
退職給付引当金	189,335	166,614
役員退職慰労引当金	98,500	89,100
繰延税金負債	16,946	4,633
負ののれん	-	1,995
その他	35,978	35,444
固定負債合計	553,610	453,689
負債合計	2,282,284	1,549,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	411,979	411,979
利益剰余金	154,168	309,122
自己株式	763	763
株主資本合計	1,177,512	1,022,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,301	6,849
評価・換算差額等合計	25,301	6,849
少数株主持分	45,126	4,255
純資産合計	1,247,939	1,033,664
負債純資産合計	3,530,224	2,583,050

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	7,789,481	6,263,070
売上原価	5,956,941	4,732,915
売上総利益	1,832,540	1,530,154
販売費及び一般管理費	1,2 1,831,303	1,2 1,694,443
営業利益又は営業損失()	1,236	164,289
営業外収益		
受取利息	2,202	2,712
受取配当金	2,373	1,917
破損商品等賠償金	5,460	3,390
為替差益	372	-
受取手数料	-	1,284
その他	4,691	1,778
営業外収益合計	15,099	11,083
営業外費用		
支払利息	16,277	10,906
為替差損	-	327
持分法による投資損失	5,607	4,855
その他	2,036	71
営業外費用合計	23,921	16,160
経常損失()	7,584	169,366
特別利益		
固定資産売却益	3 32,039	3 14,754
保険解約返戻金	-	22,568
現金受贈益	4 20,000	-
その他	-	146
特別利益合計	52,039	37,469
特別損失		
固定資産売却損	5 4,001	5 1,999
固定資産除却損	6 3,885	6 932
減損損失	7 192,750	-
投資有価証券評価損	46,544	2,257
関係会社整理損	-	15,890
その他	-	190
特別損失合計	247,182	21,270
税金等調整前当期純損失()	202,727	153,166
法人税、住民税及び事業税	18,772	9,952
法人税等調整額	956	9,371
法人税等合計	19,729	19,324
少数株主利益又は少数株主損失()	7,902	17,538
当期純損失()	230,359	154,953

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	920,465	920,465
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	920,465	920,465
資本剰余金		
前期末残高	763,185	411,979
当期変動額		
欠損填补による資本剰余金の取崩	351,205	-
当期変動額合計	351,205	-
当期末残高	411,979	411,979
利益剰余金		
前期末残高	275,015	154,168
当期変動額		
欠損填补による資本剰余金の取崩	351,205	-
当期純損失()	230,359	154,953
当期変動額合計	120,846	154,953
当期末残高	154,168	309,122
自己株式		
前期末残高	763	763
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	763	763
株主資本合計		
前期末残高	1,407,871	1,177,512
当期変動額		
欠損填补による資本剰余金の取崩	-	-
当期純損失()	230,359	154,953
当期変動額合計	230,359	154,953
当期末残高	1,177,512	1,022,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,448	25,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,147	18,452
当期変動額合計	18,147	18,452
当期末残高	25,301	6,849
評価・換算差額等合計		
前期末残高	43,448	25,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,147	18,452
当期変動額合計	18,147	18,452
当期末残高	25,301	6,849
少数株主持分		
前期末残高	38,853	45,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,272	40,870
当期変動額合計	6,272	40,870
当期末残高	45,126	4,255
純資産合計		
前期末残高	1,490,173	1,247,939
当期変動額		
当期純損失()	230,359	154,953
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,874	59,322
当期変動額合計	242,233	214,275
当期末残高	1,247,939	1,033,664

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	202,727	153,166
減価償却費	22,411	26,062
減損損失	192,750	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	146
会員権売却損益(は益)	-	190
関係会社整理損	-	15,890
保険返戻金	-	22,568
投資有価証券評価損益(は益)	46,544	2,257
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,231	28,658
賞与引当金の増減額(は減少)	5,655	10,093
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,561	22,721
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,700	1,800
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,000	8,886
受取利息及び受取配当金	4,575	4,629
支払利息	16,277	10,906
現金受贈益	20,000	-
為替差損益(は益)	874	36
固定資産売却損益(は益)	28,038	12,754
固定資産除却損	3,885	932
売上債権の増減額(は増加)	262,792	403,138
たな卸資産の増減額(は増加)	47,949	94,477
仕入債務の増減額(は減少)	132,818	473,032
未払消費税等の増減額(は減少)	6,937	18,648
持分法による投資損益(は益)	5,607	4,855
その他	33,684	32,320
小計	171,600	173,361
利息及び配当金の受取額	3,512	3,234
利息の支払額	15,595	10,200
法人税等の支払額	31,131	13,006
現金受贈による収入	20,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,386	193,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	374,362	177,181
定期預金の払戻による収入	234,362	202,181
投資有価証券の取得による支出	79,985	266
投資有価証券の売却による収入	-	431
関係会社株式の取得による支出	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	10,025	39,660
有形固定資産の売却による収入	641,025	62,908
貸付けによる支出	1,000	2,252
貸付金の回収による収入	2,559	996
保険積立金の積立による支出	-	36,476
保険積立金の返戻による収入	162	186,431
その他	14,257	16,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	398,478	160,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(　は減少)	300,000	100,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	202,417	182,613
親会社による配当金の支払額	18	-
少数株主への配当金の支払額	1,600	1,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	404,035	183,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	874	36
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	143,704	216,880
現金及び現金同等物の期首残高	977,652	1,121,357
現金及び現金同等物の期末残高	1,121,357	904,476

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度まで営業損失、当期純損失の計上が継続しており、当連結会計年度においては1,236千円の営業利益を確保したものの、230,359千円の当期純損失を計上しており、当該損失の計上が長期間継続しております。また、連結財務諸表提出会社である当社は、営業損失及び当期純損失の計上が長期間継続しております。当該状況から、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を大幅に改善すべく、当連結会計年度において有形固定資産の売却により資金を調達し、借入債務（当連結会計年度末残高595,463千円）を十分に上回る現金・預金（当連結会計年度末残高1,239,170千円）を確保しました。</p> <p>また、当連結会計年度下半期では営業利益を確保いたしました。この実績を踏まえて、以下の改善策を実施してまいります。</p> <p>経営計画における施策</p> <p>(1) 経費削減</p> <p>当社グループは、前連結会計年度より物流、営業拠点の統廃合、業務の集約と業務改善により経費削減を進めておりますが、更に営業活動の効率化と経費削減を図るため、人員を営業活動に絞り縮小した新しい布陣で、平成20年2月に福岡営業所、同年3月に名古屋営業所を開設し、大阪支店を縮小、移転しました。いずれも経費削減を考慮し、かつての自社物件から賃借物件に変更しました。</p> <p>翌連結会計年度においても、引き続き採算性の向上に努め、受注の自動化、平準化による業務改善、物流業務の効率化、簡素化を行い業務、物流コストを削減してまいります。それに伴い、組織面では派遣社員の人数を減らし、現有の社員、パートで運営できるよう人員のスリム化を進めました。その効果は、当連結会計年度後半から現れおり、今後も業務改善を継続することで人件費の削減に努めます。</p> <p>(2) 新規取扱商品等での売上増</p> <p>前連結会計年度末に発売した自然な原材料にこだわった安心のお菓子「マイシーちゃんのおきにいりシリーズ」、イタリア直輸入のオーガニック食品シリーズ「ジロロモニー」は好評をもって迎えられ、着実に売上を伸ばしつつあり、引き続き販売促進とラインアップの拡充を図ってまいります。</p> <p>ピーターラビットのデザインを入れ、ビタミンEを強化し栄養機能食品としてリニューアル発売したトランス脂肪酸が少ないマーガリン「発酵豆乳入りマーガリン」は、有名キャラクター使用により当社グループ商品の新たなアピールになり、新しい売り場への導入が進みました。今後の販売促進を通じて新しい顧客層の獲得につなげてまいります。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において164,289千円の営業損失、154,953千円の当期純損失を計上しました。前連結会計年度においては1,236千円の営業利益を計上したものの、230,359千円の当期純損失を計上しており、当該損失の計上が長期間継続しております。また、連結財務諸表提出会社である当社は、営業損失及び当期純損失の計上が長期間継続しております。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>そこで、以下の施策を実施して当該状況の解消または改善に努めてまいります。</p> <p>経営計画における施策</p> <p>(1) 当社の役員・組織の変更、連結子会社による生産性の向上について</p> <p>平成21年4月より、当社の組織を従来の5本部1室から、3本部1室に変更し、それに伴い取締役の人数を減らしていきます。また2社の連結子会社のうち、株式会社風と光のファクトリーの業務を高橋製麺株式会社に集約いたします。これらにより、当社グループの組織をスリム化し、意思決定と業務執行の迅速化、生産性の向上、経費の削減を進めてまいります。</p> <p>(2) 業務改善による経費削減について</p> <p>これまでの物流や営業拠点の統廃合を踏まえ、業務内容の向上と人員のスリム化、経費削減を行うため、積極的にインターネットやハンディターミナルによる受注の促進や受注業務の平準化・合理化を進めております。これらの改善により、多くの人手と時間を要していたものが、現有の社員、パートで運営できるようになり、その効果は、当連結会計年度を通して現れており、今後も業務改善を継続することで業務の効率化と人件費の抑制に努めてまいります。</p> <p>(3) 物流改善並びに物流費削減について</p> <p>経費を抑えるとともに、物流管理の向上を図るため、すべての物流業務の見直しを行い、平成20年11月に物流センターを従来の東京都八王子市から群馬県みどり市に移転、また平成21年3月に受注センターを従来の神奈川県横浜市から群馬県太田市に移転し、新しい体制で運営を始めました。移転に伴う初期投資費用は計画より嵩ましたが、当連結会計年度の販売費及び一般管理費合計では前連結会計年度を下回る結果となりました。引き続き整備と合理化を進め、翌連結会計年度より本格的な改善効果が出せるよう推進してまいります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>なお、当社グループの売上高は減少を続けておりますが、当連結会計年度を含む3年間においてプライベートブランド商品は逆に微増となりました。</p> <p>プライベートブランド商品は他社ブランド商品を取り扱うに比べ、商品の企画開発コスト並びに品質管理コストがかかるデメリットがありますが、他社との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社グループを消費者にアピールすることが出来、また粗利率の向上が図られるというメリットがあります。引き続き安心安全志向に適う付加価値のある商品開発とリニューアルを積極的に続けるとともに、商品の見直しと改廃による選択と集中によりコストを有効に管理し、プライベートブランド商品の販売強化による売上と採算性の向上を図ってまいります。</p> <p>また、当連結会計年度に引き続き、業務用商品の販売強化により、こだわり食材の有望な新規市場を開拓します。</p>	<p>(4) 商品・取引の見直しによる利益改善について</p> <p>資材・原材料価格の上昇に伴う仕入価格の高騰については、可能な限り現状維持に努めましたが、品質を第一に考え、価格転嫁せざるを得ない商品について価格改定を行いました。当連結会計年度においては、当社ブランド商品の内、90品について平均12%の値上げを行いました。引き続き、商品と取引について、改めて現在の状況において採算性を評価し、過剰な物流費、販促費により収益を圧迫している不採算商品や取引の中止、並びに価格体系の変更や販促条件の見直しを全商品と取引先について行い、たな卸商品廃棄損の削減や適正在庫というメリットを追求してまいります。</p> <p>また今後の需要や消費動向の変化に合せて、見直しを行い、商品のタイムリーな改廃や変更、価格の改定による需要の喚起に努めてまいります。</p>
<p>(3) 不採算商品の絞り込み</p> <p>当連結会計年度において不採算商品のカットを進め、多少の売上減というデメリットはでましたが、受注の業務改善、物流改善が図られました。この結果をもとに引き続き、商品の採算性を見直し、さらに商品の入れ替えと絞り込みを進め、棚卸資産廃棄損の減少や適正在庫というメリットを追求してまいります。</p>	<p>(5) 商品開発の改善による販売促進について</p> <p>当社ブランドのアピールと高付加価値化を目指し、当社グループの主要顧客である「女性」「国産を好む」「野菜(植物性)を好む」「お子様を持つ」「食を楽しむ」市場について選択と集中を行い、引き続き商品の見直し、新商品の開発とリニューアルを行ってまいります。特に翌連結会計年度においては、新商品の開発とともに、当連結会計年度において好結果を得た、当社のロングセラーである主力商品のリニューアルを積極的に行い、より自然な素材を使用し風味を向上させ、また使いやすく買い求めやすい量に変更するなど、従来のご愛用者とともに新しい顧客にもアピールし、従来商品の活性化とともに売上高への寄与に繋げてまいります。</p> <p>プライベート・ブランド商品は他社ブランド商品を取り扱うに比べ、商品の企画開発コスト並びに品質管理コストがかかるデメリットがありますが、他社との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社グループを消費者にアピールすることが出来、また粗利率の向上が図れるというメリットがあります。引き続き安心安全志向に適う付加価値のある商品開発とリニューアルを積極的に続けるとともに、選択と集中によりコストを有効に管理し、販売強化による売上と採算性の向上を図ってまいります。</p>
<p>(4) 価格改定と取引条件の整理</p> <p>原油や資源の価格上昇による資材及び輸送費の上昇、並びに食品原材料の高騰が製造原価及び仕入価格の上昇を招く一方、卸価格への転嫁が同時に進まず収益を低下させています。当社グループとして引き続き品質の維持を第一にしながら仕入価格や卸価格の見直し、内容量等の変更を行い、速やかな価格改定を進め、収益の改善を図ってまいります。また絶えず採算性を見直し、商品の改廃、取引条件の見直しを進めてまいります。</p>	<p>(6) 中期経営計画の実行と見直し</p> <p>上記施策を実施するにあたり、経営資源の「選択と集中」「業務改革」により業績の回復を確かにするために、平成20年度から平成22年度の新中期経営計画を平成20年4月に作成、実行してまいります。</p> <p>翌連結会計年度においては、上記施策を遂行することで売上高の減少はあるものの、採算性の改善と経費削減を実行し、黒字体质、リスク・変化に強い体质への転換を図ります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>なお、当社グループは上記のような施策を実行中であり、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び名称 2社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株) (2) 非連結子会社の名称 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数及び名称 2社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株) (2) 非連結子会社の名称 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 (株)品質安全研究センター (2) 持分法を適用しない関連会社のうち 主要な会社等の名称 該当事項はありません。	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 (株)品質安全研究センター (2) 持分法を適用しない関連会社のうち 主要な会社等の名称 該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)を採用し ております。 なお、取得価額と債券金額との 差額が金利の調整と認められ るものについては償却原価法を 採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用 しております。 たな卸資産 主として移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券) その他有価証券 時価のあるもの 同 左) 関連会社株式 同 左 たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資產の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ1,009千円増加しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>31年～41年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより営業利益が3,988千円減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ3,988千円増加しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p>	建物	31年～41年	工具、器具及び備品	2年～12年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>15年～41年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社の連結子会社の機械装置について、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い10年に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同 左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	15年～41年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物	31年～41年									
工具、器具及び備品	2年～12年									
建物	15年～41年									
工具、器具及び備品	2年～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>投資その他の資産</p> <p>その他（長期前払費用）</p> <p>均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>親会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p>	<p>投資その他の資産</p> <p>その他（長期前払費用）</p> <p>同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>その他のリスク管理 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p>	
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、2年間で均等償却しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表)	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ239,055千円、1,157千円、41,853千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました、「受取利息」については、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなつたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取利息」は1,254千円であります。</p>
(連結損益計算書)	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました、「受取手数料」については、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなつたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取手数料」は1,164千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	(担保に供している資産)	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	(担保に供している資産)
長期預金	152,181千円	長期預金	257,181千円
建物及び構築物	64,727	建物及び構築物	43,980
土地	94,656	土地	39,368
有形固定資産その他	3,646	投資有価証券	81,979
投資有価証券	104,279	投資その他の資産その他	6,014
計	419,491千円	計	428,524千円
(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)	
支払手形及び買掛金	73,272千円	支払手形及び買掛金	17,663千円
短期借入金	328,773	短期借入金	216,250
長期借入金	126,850	長期借入金	110,600
計	528,895千円	計	344,513千円
2 関連会社株式	5,103千円	2 関連会社株式	247千円
3 未払消費税等は、流動負債「その他」に含めて表示しております。		3 同 左	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table> <tr> <td>荷造運送・保管費</td><td>524,693千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>267</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table> <tr> <td>給料手当</td><td>594,996千円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>1,800</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>16,725</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>41,554</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>24,879</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15,000</td></tr> </table>	荷造運送・保管費	524,693千円	貸倒引当金繰入額	267	給料手当	594,996千円	役員賞与引当金繰入額	1,800	賞与引当金繰入額	16,725	研究開発費	41,554	退職給付費用	24,879	役員退職慰労引当金繰入額	15,000	<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table> <tr> <td>荷造運送・保管費</td><td>437,602千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>28,658</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table> <tr> <td>給料手当</td><td>552,528千円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>2,700</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>7,500</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>38,438</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>26,260</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,200</td></tr> </table>	荷造運送・保管費	437,602千円	貸倒引当金繰入額	28,658	給料手当	552,528千円	役員賞与引当金繰入額	2,700	賞与引当金繰入額	7,500	研究開発費	38,438	退職給付費用	26,260	役員退職慰労引当金繰入額	7,200
荷造運送・保管費	524,693千円																																
貸倒引当金繰入額	267																																
給料手当	594,996千円																																
役員賞与引当金繰入額	1,800																																
賞与引当金繰入額	16,725																																
研究開発費	41,554																																
退職給付費用	24,879																																
役員退職慰労引当金繰入額	15,000																																
荷造運送・保管費	437,602千円																																
貸倒引当金繰入額	28,658																																
給料手当	552,528千円																																
役員賞与引当金繰入額	2,700																																
賞与引当金繰入額	7,500																																
研究開発費	38,438																																
退職給付費用	26,260																																
役員退職慰労引当金繰入額	7,200																																
<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">41,554千円</p>	<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">38,438千円</p>																																
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産「建物及び構築物」</td><td>5,963千円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産「土地」</td><td>26,035千円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td><td>40千円</td></tr> <tr> <td><u>計</u></td><td><u>32,039千円</u></td></tr> </table>	有形固定資産「建物及び構築物」	5,963千円	有形固定資産「土地」	26,035千円	有形固定資産「その他」	40千円	<u>計</u>	<u>32,039千円</u>	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産「建物及び構築物」</td><td>13,656千円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産「土地」</td><td>976千円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td><td>121千円</td></tr> <tr> <td><u>計</u></td><td><u>14,754千円</u></td></tr> </table>	有形固定資産「建物及び構築物」	13,656千円	有形固定資産「土地」	976千円	有形固定資産「その他」	121千円	<u>計</u>	<u>14,754千円</u>																
有形固定資産「建物及び構築物」	5,963千円																																
有形固定資産「土地」	26,035千円																																
有形固定資産「その他」	40千円																																
<u>計</u>	<u>32,039千円</u>																																
有形固定資産「建物及び構築物」	13,656千円																																
有形固定資産「土地」	976千円																																
有形固定資産「その他」	121千円																																
<u>計</u>	<u>14,754千円</u>																																
<p>4 現金受贈益は、平成19年7月31日付けで当社グループの高橋製麺株式会社取締役会長である高橋千代子氏から現金の贈与を受けたものであります。</p>																																	
<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産「土地」</td><td>4,001千円</td></tr> </table>	有形固定資産「土地」	4,001千円	<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td><td>102千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,897千円</td></tr> <tr> <td><u>計</u></td><td><u>1,999千円</u></td></tr> </table>	有形固定資産「その他」	102千円	土地	1,897千円	<u>計</u>	<u>1,999千円</u>																								
有形固定資産「土地」	4,001千円																																
有形固定資産「その他」	102千円																																
土地	1,897千円																																
<u>計</u>	<u>1,999千円</u>																																
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産「建物及び構築物」</td><td>1,099千円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td><td>1,723千円</td></tr> <tr> <td>撤去費用</td><td>1,062千円</td></tr> <tr> <td><u>計</u></td><td><u>3,885千円</u></td></tr> </table>	有形固定資産「建物及び構築物」	1,099千円	有形固定資産「その他」	1,723千円	撤去費用	1,062千円	<u>計</u>	<u>3,885千円</u>	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td><td>932千円</td></tr> </table>	有形固定資産「その他」	932千円																						
有形固定資産「建物及び構築物」	1,099千円																																
有形固定資産「その他」	1,723千円																																
撤去費用	1,062千円																																
<u>計</u>	<u>3,885千円</u>																																
有形固定資産「その他」	932千円																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>7 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共用資産</td><td>神奈川県横浜市神奈川区他1件</td><td>建物、土地、その他資産</td><td>175,299</td></tr> <tr> <td>共用資産</td><td>山形県東置賜郡川西町</td><td>土地</td><td>9,991</td></tr> <tr> <td>事業所</td><td>福岡県福岡市</td><td>建物、土地</td><td>7,459</td></tr> <tr> <td colspan="3">合計</td><td>192,750</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、また、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p> <p>なお、事業所について、個別の資産グループとしてあります。</p> <p>各資産グループのうち、共用資産については、事業所の売却に伴い、共用資産を含むより大きな単位での将来キャッシュフローが減少したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(185,290千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物13,515千円、土地171,352千円その他資産422千円であります。</p> <p>なお、共用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、土地については不動産鑑定評価額等で評価しております。</p> <p>また、事業所については、正味売却価額が帳簿価額よりも下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,459千円)として特別損失に計上しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	共用資産	神奈川県横浜市神奈川区他1件	建物、土地、その他資産	175,299	共用資産	山形県東置賜郡川西町	土地	9,991	事業所	福岡県福岡市	建物、土地	7,459	合計			192,750	
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																		
共用資産	神奈川県横浜市神奈川区他1件	建物、土地、その他資産	175,299																		
共用資産	山形県東置賜郡川西町	土地	9,991																		
事業所	福岡県福岡市	建物、土地	7,459																		
合計			192,750																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,055,000			7,055,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,950			2,950

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,055,000			7,055,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,950			2,950

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成20年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 1,239,170千円	現金及び預金勘定 892,242千円
預金期間が3か月を超える定期預金 130,000	預金期間が3か月を超える定期預金
有価証券(ＭＭＦ) 12,187	有価証券(ＭＭＦ) 12,234
現金及び現金同等物 1,121,357千円	現金及び現金同等物 904,476千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>減損損失 累計額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td><td>9,996</td><td>4,180</td><td>2,132</td><td>3,684</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>9,996</td><td>4,180</td><td>2,132</td><td>3,684</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,375千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,568千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,944千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 260千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定期の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,727千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期の取崩額</td> <td>624千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,103千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	9,996	4,180	2,132	3,684	合計	9,996	4,180	2,132	3,684	1年内	1,375千円	1年超	2,568千円	合計	3,944千円	支払リース料	2,727千円	リース資産減損勘定期の取崩額	624千円	減価償却費相当額	2,103千円	減損損失	千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容及び減価償却の方法 該当事項はありません。</p> <p>(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引のため引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>減損損失 累計額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td><td>6,876</td><td>4,567</td><td></td><td>2,308</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,876</td><td>4,567</td><td></td><td>2,308</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,375千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>933千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,308千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定期の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,635千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期の取崩額</td> <td>260千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,375千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	6,876	4,567		2,308	合計	6,876	4,567		2,308	1年内	1,375千円	1年超	933千円	合計	2,308千円	支払リース料	1,635千円	リース資産減損勘定期の取崩額	260千円	減価償却費相当額	1,375千円	減損損失	千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																							
有形固定資産 「その他」	9,996	4,180	2,132	3,684																																																							
合計	9,996	4,180	2,132	3,684																																																							
1年内	1,375千円																																																										
1年超	2,568千円																																																										
合計	3,944千円																																																										
支払リース料	2,727千円																																																										
リース資産減損勘定期の取崩額	624千円																																																										
減価償却費相当額	2,103千円																																																										
減損損失	千円																																																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																							
有形固定資産 「その他」	6,876	4,567		2,308																																																							
合計	6,876	4,567		2,308																																																							
1年内	1,375千円																																																										
1年超	933千円																																																										
合計	2,308千円																																																										
支払リース料	1,635千円																																																										
リース資産減損勘定期の取崩額	260千円																																																										
減価償却費相当額	1,375千円																																																										
減損損失	千円																																																										

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	株式	53,799	93,516	39,717	51,017	60,401	9,384
	債券 国債・地方債等	79,737	82,615	2,877	79,774	81,979	2,205
	小計	133,536	176,131	42,595	130,791	142,380	11,589
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	404	305	99	910	833	76
	小計	404	305	99	910	833	76
	合計	133,941	176,436	42,495	131,702	143,214	11,512

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度、当連結会計年度において減損処理を行い、その他有価証券のうち、時価のある株式について投資有価証券評価損をそれぞれ32,116千円、2,257千円計上しております。

なお、時価のある株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合は、全て減損処理を行っております。

2 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式				284	146	
非上場株式						
MMF	41,169					
外国債券投信	41,387					

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	30,462	30,462
M M F	12,187	12,234
出資金	9	9
合計	42,659	42,706

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 (千円)	5年超10年 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 (千円)	5年超10年 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等			82,615				81,979	
合計			82,615				81,979	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。

その他のリスク管理

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引を行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「市場リスク管理規程」に従い、経理部に集中しております。また、この規程において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。

なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社については、適格退職年金制度と総合型厚生年金基金制度を採用しております。

また、連結子会社 2 社については、総合型厚生年金基金制度と確定拠出型の制度として特定退職金共済制度を採用しております。

当社及び連結子会社 2 社は神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
年金資産の額	25,490,333千円	22,752,102千円
年金財政計算上の給付債務の額	21,948,196千円	24,504,726千円
差引額	3,542,137千円	1,752,623千円

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.58% (平成19年3月31日現在)

当連結会計年度 1.46% (平成20年3月31日現在)

補足説明

上記 の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,797,906千円、剩余金3,071,628千円及び資産評価調整控除額 3,026,345千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度2,367千円、当連結会計年度2,336千円を費用処理しております。

なお、上記 の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	430,759	410,930
(2) 年金資産	278,623	205,650
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	152,135	205,279
(4) 未認識数理計算上の差異	37,200	38,664
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)		
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	189,335	166,614
(7) 前払年金費用		
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	189,335	166,614

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 勤務費用	29,566	24,742
(2) 利息費用	10,360	8,615
(3) 期待運用収益(減算)	16,339	5,572
(4) 過去勤務債務の費用処理額		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	18,682	21,317
小計	4,904	6,467
(6) 総合型厚生年金基金掛金	20,129	19,895
退職給付費用合計	25,033	26,363

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 期待運用収益率	4.04%	2.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)	5年(定額法)

(追加情報)

前連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準 第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	405,394	494,130
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,873	25,008
賞与引当金損金算入限度超過額	7,047	3,067
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	39,778	35,907
退職給付引当金損金算入限度超過額	76,302	67,145
ゴルフ会員権等評価損	6,992	5,722
減損損失	43,085	27,837
その他	23,050	19,880
繰延税金資産小計	627,524	678,700
評価性引当金	618,334	678,700
繰延税金資産合計	9,189	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16,946	4,633
繰延税金負債合計	16,946	4,633
繰延税金資産(負債)の純額	7,756	4,633

繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
流動資産		
繰延税金資産	2,325	
固定資産		
繰延税金資産	6,864	
流動負債		
繰延税金負債		
固定負債		
繰延税金負債	16,946	4,633

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
法定実効税率	40.3%	法定実効税率	40.3%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%
住民税均等割等	3.6%	住民税均等割等	6.5%
評価性引当金純増減	42.3%	評価性引当金純増減	39.3%
繰越欠損金の期限切れ	1.1%	役員報酬その他支給	0.5%
その他	0.3%	その他	2.5%
小計	50.0%	小計	52.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6%

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行つてあり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行つてあり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及び近親者	中村澄子				直接 11.11		1 本社建物一部賃借	7,560			
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)タカ・エンタープライズ	横浜市神奈川区	60,000	損害保険代理業	直接 0.57		損害保険の取次ぎ	2 損害保険の支払い	3,207	前払費用	1,781

取引条件ないし取引条件の決定方針

- 1 賃借料については、(財)日本不動産研究所の鑑定評価額を参考にして設定しております。
- 2 損害保険料については、一般取引条件と同等の保険料率で決定しております。
- 3 上記金額のうち取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲であった中村澄子、(有)タカ・エンタープライズとの取引は、対象外となりました。

関連当事者との取引については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	170円56銭	1株当たり純資産額	145円97銭
1株当たり当期純損失()	32円67銭	1株当たり当期純損失()	21円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失() (千円)	230,359	154,953
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	230,359	154,953
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,052,050	7,052,050

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 品目別実績

(1) 販売実績

品目売上高

品目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
油脂、乳製品	704,895	9.0	652,461	10.4	92.6
調味料	2,333,560	30.0	1,894,439	30.2	81.2
嗜好品、飲料	1,183,324	15.2	942,904	15.1	79.7
乾物、雑穀	767,767	9.9	616,049	9.8	80.2
副食品	1,520,635	19.5	1,160,266	18.5	76.3
栄養補助食品	937,848	12.0	729,561	11.7	77.8
その他	341,449	4.4	267,387	4.3	78.3
合計	7,789,481	100.0	6,263,070	100.0	80.4

(注) 1 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

2 販売数量つきましては、商品種類が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

品目仕入高

品目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
油脂、乳製品	501,958	8.5	450,174	9.7	89.7
調味料	1,802,766	30.5	1,446,969	31.2	80.3
嗜好品、飲料	871,474	14.8	696,475	15.0	79.9
乾物、雑穀	593,516	10.1	472,388	10.2	79.6
副食品	1,098,812	18.6	779,327	16.8	70.9
栄養補助食品	707,876	12.0	545,133	11.8	77.0
その他	322,990	5.5	246,509	5.3	76.3
合計	5,899,394	100.0	4,636,978	100.0	78.6

(注) 1 仕入数量につきましては、商品種類が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれおりません。

6. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138,603	807,028
受取手形	84,108	42,355
売掛金	974,527	612,350
有価証券	12,187	12,234
商品	228,375	161,471
貯蔵品	9,737	6,593
前払費用	8,907	8,230
その他	14,267	23,952
貸倒引当金	10,903	6,808
流動資産合計	2,459,810	1,667,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	265,338	235,141
減価償却累計額	176,257	158,506
建物（純額）	1 89,080	1 76,635
構築物	1,701	1,701
減価償却累計額	977	1,127
構築物（純額）	723	574
車両運搬具	8,081	18,217
減価償却累計額	7,590	7,282
車両運搬具（純額）	490	10,935
工具、器具及び備品	91,411	95,297
減価償却累計額	81,144	74,057
工具、器具及び備品（純額）	10,267	21,240
土地	1 107,547	1 81,085
建設仮勘定	222	-
有形固定資産合計	208,332	190,470
無形固定資産		
ソフトウェア	2,187	8,389
電話加入権	3,961	3,961
その他	2,593	7,183
無形固定資産合計	8,741	19,534
投資その他の資産		
投資有価証券	1 206,231	1 173,268
関係会社株式	35,106	50,178
出資金	65	15
長期貸付金	1,570	-
従業員長期貸付金	984	1,809

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社長期貸付金	3,793	1,743
破産更生債権等	70,066	37,906
差入保証金	22,850	1 29,639
会員権	4,450	3,500
保険積立金	195,893	86,346
長期前払費用	786	626
長期預金	1 152,181	1 257,181
その他	1,898	1,908
貸倒引当金	75,258	41,963
投資その他の資産合計	620,619	602,159
固定資産合計	837,693	812,165
資産合計	3,297,504	2,479,573
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 573,442	1 283,011
買掛金	1,2 540,464	1 374,148
短期借入金	1 200,000	1 100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 181,388	1 156,650
未払金	96,837	98,576
未払法人税等	7,274	12,454
未払消費税等	17,101	-
未払費用	16,771	11,609
預り金	8,911	9,460
賞与引当金	15,231	7,300
その他	1,993	491
流動負債合計	1,659,416	1,053,701
固定負債		
長期借入金	1 212,550	1 155,900
長期預り保証金	30,330	31,697
繰延税金負債	16,946	4,564
退職給付引当金	189,335	166,614
役員退職慰労引当金	81,900	89,100
その他	521	-
固定負債合計	531,583	447,876
負債合計	2,191,000	1,501,578

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金		
資本準備金	411,979	411,979
資本剰余金合計	411,979	411,979
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	250,281	360,447
利益剰余金合計	250,281	360,447
自己株式		
株主資本合計	763	763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,081,400	971,233
評価・換算差額等合計	25,103	6,761
純資産合計	1,106,504	977,995
負債純資産合計	3,297,504	2,479,573

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	7,285,030	5,934,807
売上原価		
期首商品たな卸高	278,146	228,375
当期商品仕入高	5,599,132	4,479,284
合計	<u>5,877,279</u>	<u>4,707,659</u>
他勘定振替高	2 80,362	2 50,877
期末商品たな卸高	228,375	161,471
商品売上原価	5,568,541	4,495,310
たな卸商品廃棄損	2 37,940	2 28,892
たな卸商品評価損	2 7,193	2 1,009
売上原価合計	<u>5,613,675</u>	<u>4,525,212</u>
売上総利益	1,671,355	1,409,594
販売費及び一般管理費	2,3,4 1,700,751	2,3,4 1,550,942
営業損失()	<u>29,396</u>	<u>141,347</u>
営業外収益		
受取利息	1,816	1,714
有価証券利息	507	1,074
受取配当金	1 7,161	1 5,806
為替差益	372	-
破損商品等賠償金	5,338	3,272
受取賃貸料	2,040	1 1,983
業務受託手数料	1 2,400	1 2,400
その他	3,753	3,055
営業外収益合計	<u>23,390</u>	<u>19,306</u>
営業外費用		
支払利息	16,021	10,905
不動産賃貸原価	435	442
為替差損	-	327
その他	2,031	71
営業外費用合計	<u>18,488</u>	<u>11,746</u>
経常損失()	<u>24,495</u>	<u>133,788</u>
特別利益		
固定資産売却益	5 32,039	5 14,753
投資有価証券売却益	-	146
保険解約返戻金	-	19,476
貸倒引当金戻入額	2,958	7,077
特別利益合計	<u>34,998</u>	<u>41,453</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	6 4,001	6 102
固定資産除却損	7 3,866	7 905
減損損失	8 192,750	-
投資有価証券評価損	46,544	2,257
関係会社株式評価損	6,850	4,928
その他	-	190
特別損失合計	<u>254,012</u>	<u>8,383</u>
税引前当期純損失()	243,509	100,719
法人税、住民税及び事業税	6,771	9,447
法人税等合計	<u>6,771</u>	<u>9,447</u>
当期純損失()	<u>250,281</u>	<u>110,166</u>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	920,465	920,465
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	920,465	920,465
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	763,185	411,979
当期変動額		
資本準備金の減少	351,205	-
当期変動額合計	351,205	-
当期末残高	411,979	411,979
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の減少	351,205	-
欠損填補によるその他資本剰余金及び別途積立金の取崩	351,205	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	763,185	411,979
当期変動額		
欠損填補によるその他資本剰余金及び別途積立金の取崩	351,205	-
当期変動額合計	351,205	-
当期末残高	411,979	411,979
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	122,375	-
当期変動額		
利益準備金の減少	122,375	-
当期変動額合計	122,375	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	424,000	-
当期変動額		
欠損填補によるその他資本剰余金及び別途積立金の取崩	424,000	-
当期変動額合計	424,000	-
当期末残高	-	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	897,580	250,281
当期変動額		
利益準備金の減少	122,375	-
欠損填补によるその他資本剰余金及び別途積立金の取崩	775,205	-
当期純損失()	250,281	110,166
当期変動額合計	647,299	110,166
当期末残高	250,281	360,447
利益剰余金合計		
前期末残高	351,205	250,281
当期変動額		
欠損填补によるその他資本剰余金及び別途積立金の取崩	351,205	-
当期純損失()	250,281	110,166
当期変動額合計	100,924	110,166
当期末残高	250,281	360,447
自己株式		
前期末残高	763	763
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	763	763
株主資本合計		
前期末残高	1,331,681	1,081,400
当期変動額		
当期純損失()	250,281	110,166
当期変動額合計	250,281	110,166
当期末残高	1,081,400	971,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,161	25,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,057	18,342
当期変動額合計	18,057	18,342
当期末残高	25,103	6,761
評価・換算差額等合計		
前期末残高	43,161	25,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,057	18,342
当期変動額合計	18,057	18,342
当期末残高	25,103	6,761

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,374,842	1,106,504
当期変動額		
当期純損失()	250,281	110,166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,057	18,342
当期変動額合計	268,338	128,508
当期末残高	1,106,504	977,995

継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、当事業年度において29,396千円の営業損失、250,281千円の当期純損失を計上しており、当該損失の計上が長期間継続しております。当該状況から、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を大幅に改善すべく、当事業年度において有形固定資産の売却により資金を調達し、借入債務（当事業年度末残高593,938千円）を十分に上回る現金・預金（当事業年度末残高1,138,603千円）を確保しました。</p> <p>また、当事業年度下半期では営業利益を確保しました。この実績を踏まえて、以下の改善策を実施してまいります。</p> <p>経営計画における施策</p> <p>(1) 経費削減</p> <p>当社は、前事業年度より物流、営業拠点の統廃合、業務の集約と業務改善により経費削減を進めておりますが、更に営業活動の効率化と経費削減を図るために、人員を営業活動に絞り縮小した新しい布陣で、平成20年2月に福岡営業所、同年3月に名古屋営業所を開設し、大阪支店を縮小、移転しました。いずれも経費削減を考慮し、かつての自社物件から賃借物件に変更しました。</p> <p>翌事業年度においても、引き続き採算性の向上に努め、受注の自動化、平準化による業務改善、物流業務の効率化、簡素化を行い業務、物流コストを削減してまいります。</p> <p>それに伴い、組織面では派遣社員の人数を減らし、現有的社員、パートで運営できるよう人員のスリム化を進めました。その効果は、当事業年度後半から現れており、今後も業務改善を継続することで人件費の削減に努めます。</p> <p>(2) 新規取扱商品等での売上増</p> <p>前事業年度末に発売した自然な原材料にこだわった安心のお菓子「メイシーちゃんのおきにいりシリーズ」、イタリア直輸入のオーガニック食品シリーズ「ジロロモーニ」は好評をもって迎えられ、着実に売上を伸ばしつつあり、引き続き販売促進とラインアップの拡充を図ってまいります。</p>	<p>当社は、当事業年度において141,347千円の営業損失、110,166千円の当期純損失を計上しており、当該損失の計上が長期間継続しております。当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>そこで、以下の施策を実施して当該状況の解消または改善に努めてまいります。</p> <p>経営計画における施策</p> <p>(1) 当社の役員・組織の変更について</p> <p>平成21年4月より、当社の組織を従来の5本部1室から、3本部1室に変更し、それに伴い取締役の人数を減らしてまいります。これにより、当社の組織をスリム化し、意思決定と業務執行の迅速化、生産性の向上、経費の削減を進めてまいります。</p> <p>(2) 業務改善による経費削減について</p> <p>これまでの物流や営業拠点の統廃合を踏まえ、業務内容の向上と人員のスリム化、経費削減を行うため、積極的にインターネットやハンディターミナルによる受注の促進や受注業務の平準化・合理化を進めております。これらの改善により、多くの人手と時間を要していたものが、現有の社員、パートで運営できるようになり、その効果は、当事業年度を通して現れており、今後も業務改善を継続することで業務の効率化と人件費の抑制に努めてまいります。</p> <p>(3) 物流改善並びに物流費削減について</p> <p>経費を抑えるとともに、物流管理の向上を図るため、すべての物流業務の見直しを行い、平成20年11月に物流センターを従来の東京都八王子市から群馬県みどり市に移転、また平成21年3月に受注センターを従来の神奈川県横浜市から群馬県太田市に移転し、新しい体制で運営を始めました。移転に伴う初期投資費用は計画より嵩みましたが、当事業年度の販売費及び一般管理費合計では前事業年度を下回る結果となりました。引き続き整備と合理化を進め、翌事業年度より本格的な改善効果が出せるよう推進してまいります。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>ピーターラビットのデザインを入れ、ビタミンEを強化し栄養機能食品としてリニューアル発売したトランス脂肪酸が少ないマーガリン「発酵豆乳入りマーガリン」は、有名キャラクター使用により当社商品の新たなアピールになり、新しい売り場への導入が進みました。今後の販売促進を通じて新しい顧客層の獲得につなげてまいります。</p> <p>なお、当社の売上高は減少を続けておりますが、当事業年度を含む3年間において当社プライベートブランド商品は逆に微増となりました。</p> <p>プライベートブランド商品は他社ブランド商品を取り扱うのに比べ、商品の企画開発コスト並びに品質管理コストがかかるデメリットがありますが、他社との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社グループを消費者にアピールすることが出来、また粗利率の向上が図られるというメリットがあります。引き続き安心安全志向に適う付加価値のある商品開発とリニューアルを積極的に続けるとともに、商品の見直しと改廃による選択と集中によりコストを有効に管理し、プライベートブランド商品の販売強化による売上と採算性の向上を図ってまいります。</p> <p>また、当事業年度に引き続き、業務用商品の販売強化により、こだわり食材の有望な新規市場を開拓します。</p>	<p>(4)商品・取引の見直しによる利益改善について 資材・原材料価格の上昇に伴う仕入価格の高騰については、可能な限り現状維持に努めましたが、品質を第一に考え、価格転嫁せざるを得ない商品について価格改定を行いました。当事業年度においては、当社ブランド商品の内、90品について平均12%の値上げを行いました。引き続き、商品と取引について、改めて現在の状況において採算性を評価し、過剰な物流費、販促費により収益を圧迫している不採算商品や取引の中止、並びに価格体系の変更や販促条件の見直しを全商品と取引先について行い、たな卸商品廃棄損の削減や適正在庫というメリットを追求してまいります。また今後の需要や消費動向の変化に合せて、見直しを行い、商品のタイムリーな改廃や変更、価格の改定による需要の喚起に努めてまいります。</p> <p>(5)商品開発の改善による販売促進について 当社ブランドのアピールと高付加価値化を目指し、当社の主要顧客である「女性」「国産を好む」「野菜(植物性)を好む」「お子様を持つ」「食を楽しむ」市場について選択と集中を行い、引き続き商品の見直し、新商品の開発とリニューアルを行ってまいります。特に翌事業年度においては、新商品の開発とともに、当事業年度において好結果を得た、当社のロングセラーである主力商品のリニューアルを積極的に行い、より自然な素材を使用し風味を向上させ、また使いやすく買い求めやすい量に変更するなど、従来のご愛用者とともに新しい顧客にもアピールし、従来商品の活性化とともに売上高への寄与に繋げてまいります。</p> <p>プライベート・ブランド商品は他社ブランド商品を取り扱うのに比べ、商品の企画開発コスト並びに品質管理コストがかかるデメリットがありますが、他社との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社を消費者にアピールすることが出来、また粗利率の向上が図られるというメリットがあります。引き続き安心安全志向に適う付加価値のある商品開発とリニューアルを積極的に続けるとともに、選択と集中によりコストを有効に管理し、販売強化による売上と採算性の向上を図ってまいります。</p>
<p>(3)不採算商品の絞り込み</p> <p>当事業年度において不採算商品のカットを進め、多少の売上減というデメリットはでましたが、受注の業務改善、物流改善が図られました。この結果をもとに引き続き、商品の採算性を見直し、さらに商品の入れ替えと絞り込みを進め、棚卸資産廃棄損の減少や適正在庫というメリットを追求してまいります。</p>	<p>(6)中期経営計画の実行と見直し 上記施策を実施するにあたり、経営資源の「選択と集中」「業務改革」により生産性の向上、利益の確保を確かにするために、平成20年4月に作成した平成20年度から平成22年度の中期経営計画を、実行しております。引き続き、達成状況並びに市場の動向について絶えず見直し、改善を図ってまいります。</p> <p>しかし、これらの施策の一部は関係者との協議を行なながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p>
<p>(4)価格改定と取引条件の整理</p> <p>原油や資源の価格上昇による資材及び輸送費の上昇、並びに食品原材料の高騰が製造原価及び仕入価格の上昇を招く一方、卸価格への転嫁が同時に進まず収益を低下させています。当社として引き続き品質の維持を第一にしながら仕入価格や卸価格の見直し、内容量等の変更を行い、速やかな価格改定を進め、収益の改善を図ってまいります。また絶えず採算性を見直し、商品の改廃、取引条件の見直しを進めてまいります。</p>	
<p>(5)新中期経営計画の作成と実行</p> <p>上記施策を実施するにあたり、経営資源の「選択と集中」「業務改革」により業績の回復を確かにするために、平成20年度から平成22年度の新中期経営計画を平成20年4月に作成、実行してまいります。</p> <p>翌事業年度においては、上記施策を遂行することで売上高の減少はあるものの、採算性の改善と経費削減を実行し、黒字体质、リスク・変化に強い体质への転換を図ります。</p>	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映してありません。	なお、当社は上記のような施策を実行中であり、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。</p> <p>なお、取得価額と債券金額との差額 が金利の調整と認められるものについ ては償却原価法を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 移動平均法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準第9号平 成18年7月5日公表分）を適用してお ります。 これにより、営業損失、経常損失及び 税引前当期純損失は、それぞれ1,009千 円増加しております。</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>31～41年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～12年</td> </tr> </table>	建物	31～41年	工具、器具及び備品	2～12年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く)に ついては定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>39～41年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	39～41年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	31～41年									
工具、器具及び備品	2～12年									
建物	39～41年									
工具、器具及び備品	2～20年									

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ1,919千円増加しております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 その他(商標権) 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同 左</p> <p>その他(商標権) 同 左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理っております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用 同 左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(5) その他のリスク管理 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)	
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	(担保に供している資産)	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	(担保に供している資産)
長期預金	152,181千円	長期預金	257,181千円
建物	61,694	差入保証金	6,014
土地	94,656	建物	43,980
投資有価証券	104,279	土地	39,368
計	412,811千円	投資有価証券	81,979
(上記に対応する債務)		計	428,524千円
支払手形	45,157千円	(上記に対応する債務)	
買掛金	28,115	支払手形	6,931千円
短期借入金	187,160	買掛金	10,731
1年内返済予定の長期借入金	140,988	短期借入金	100,000
長期借入金	126,850	1年内返済予定の長期借入金	116,250
計	528,270千円	長期借入金	110,600
		計	344,513千円
上記のうち土地29,574千円は、関係会社である高橋製麺(株)の借入金625千円に対する物上保証として担保に供しております。			
2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。			
買掛金	37,398千円		
3 偶発債務		3 偶発債務	
関係会社(株)風と光のファクトリーに対する保証		関係会社(株)風と光のファクトリーに対する保証	
仕入債務保証	208千円	仕入債務保証	103千円
その他営業債務保証	133千円	その他営業債務保証	53千円
関係会社高橋製麺(株)に対する保証			
銀行借入債務保証	625千円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">受取配当金</td><td style="width: 95%;">4,800千円</td></tr> <tr> <td>業務受託手数料</td><td>2,400千円</td></tr> </table>	受取配当金	4,800千円	業務受託手数料	2,400千円	<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">受取配当金</td><td style="width: 95%;">3,900千円</td></tr> <tr> <td>業務受託手数料</td><td>2,400千円</td></tr> <tr> <td>受取賃貸料</td><td>1,983千円</td></tr> </table>	受取配当金	3,900千円	業務受託手数料	2,400千円	受取賃貸料	1,983千円																																						
受取配当金	4,800千円																																																
業務受託手数料	2,400千円																																																
受取配当金	3,900千円																																																
業務受託手数料	2,400千円																																																
受取賃貸料	1,983千円																																																
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">たな卸商品廃棄損（売上原価）</td><td style="width: 95%;">37,940千円</td></tr> <tr> <td>たな卸商品評価損（売上原価）</td><td>7,193千円</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>35,228千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">計 80,362千円</p> <p>販売費及び一般管理費への振替高は、主として、販売促進費に振り替えたものであります。</p>	たな卸商品廃棄損（売上原価）	37,940千円	たな卸商品評価損（売上原価）	7,193千円	販売費及び一般管理費	35,228千円	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">たな卸商品廃棄損（売上原価）</td><td style="width: 95%;">28,892千円</td></tr> <tr> <td>たな卸商品評価損（売上原価）</td><td>1,009千円</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>20,975千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">計 50,877千円</p> <p>販売費及び一般管理費への振替高は、主として、販売促進費に振り替えたものであります。</p>	たな卸商品廃棄損（売上原価）	28,892千円	たな卸商品評価損（売上原価）	1,009千円	販売費及び一般管理費	20,975千円																																				
たな卸商品廃棄損（売上原価）	37,940千円																																																
たな卸商品評価損（売上原価）	7,193千円																																																
販売費及び一般管理費	35,228千円																																																
たな卸商品廃棄損（売上原価）	28,892千円																																																
たな卸商品評価損（売上原価）	1,009千円																																																
販売費及び一般管理費	20,975千円																																																
<p>3 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">広告宣伝費</td><td style="width: 95%;">35,310千円</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>63,768</td></tr> <tr> <td>荷造運送・保管費</td><td>510,593</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">給料手当</td><td style="width: 95%;">552,506千円</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>1,221</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>15,231</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>22,864</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,700</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td>66,998</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>41,554</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>30,000</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>12,495</td></tr> </table>	広告宣伝費	35,310千円	販売促進費	63,768	荷造運送・保管費	510,593	給料手当	552,506千円	賞与	1,221	賞与引当金繰入額	15,231	退職給付費用	22,864	役員退職慰労引当金繰入額	12,700	福利厚生費	66,998	研究開発費	41,554	地代家賃	30,000	減価償却費	12,495	<p>3 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">広告宣伝費</td><td style="width: 95%;">21,157千円</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>44,467</td></tr> <tr> <td>荷造運送・保管費</td><td>428,036</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">給料手当</td><td style="width: 95%;">509,682千円</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>8,027</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>7,300</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>24,127</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,200</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td>66,243</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>38,438</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>72,940</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>17,897</td></tr> </table>	広告宣伝費	21,157千円	販売促進費	44,467	荷造運送・保管費	428,036	給料手当	509,682千円	賞与	8,027	賞与引当金繰入額	7,300	退職給付費用	24,127	役員退職慰労引当金繰入額	7,200	福利厚生費	66,243	研究開発費	38,438	地代家賃	72,940	減価償却費	17,897
広告宣伝費	35,310千円																																																
販売促進費	63,768																																																
荷造運送・保管費	510,593																																																
給料手当	552,506千円																																																
賞与	1,221																																																
賞与引当金繰入額	15,231																																																
退職給付費用	22,864																																																
役員退職慰労引当金繰入額	12,700																																																
福利厚生費	66,998																																																
研究開発費	41,554																																																
地代家賃	30,000																																																
減価償却費	12,495																																																
広告宣伝費	21,157千円																																																
販売促進費	44,467																																																
荷造運送・保管費	428,036																																																
給料手当	509,682千円																																																
賞与	8,027																																																
賞与引当金繰入額	7,300																																																
退職給付費用	24,127																																																
役員退職慰労引当金繰入額	7,200																																																
福利厚生費	66,243																																																
研究開発費	38,438																																																
地代家賃	72,940																																																
減価償却費	17,897																																																
<p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="width: 95%;">41,554千円</td></tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	41,554千円	<p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="width: 95%;">38,438千円</td></tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	38,438千円																																												
一般管理費に含まれる研究開発費	41,554千円																																																
一般管理費に含まれる研究開発費	38,438千円																																																
<p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">建物</td><td style="width: 95%;">5,884千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>79千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>40千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>26,035千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">計 32,039千円</p>	建物	5,884千円	構築物	79千円	工具、器具及び備品	40千円	土地	26,035千円	<p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">建物</td><td style="width: 95%;">13,656千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>119千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>976千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">計 14,753千円</p>	建物	13,656千円	車両運搬具	119千円	土地	976千円																																		
建物	5,884千円																																																
構築物	79千円																																																
工具、器具及び備品	40千円																																																
土地	26,035千円																																																
建物	13,656千円																																																
車両運搬具	119千円																																																
土地	976千円																																																
<p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">土地</td><td style="width: 95%;">4,001千円</td></tr> </table>	土地	4,001千円	<p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">車両運搬具</td><td style="width: 95%;">102千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">計 102千円</p>	車両運搬具	102千円																																												
土地	4,001千円																																																
車両運搬具	102千円																																																
<p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">建物</td><td style="width: 95%;">488千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>611千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>1,703千円</td></tr> <tr> <td>撤去費用</td><td>1,062千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">計 3,866千円</p>	建物	488千円	構築物	611千円	工具、器具及び備品	1,703千円	撤去費用	1,062千円	<p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">工具、器具及び備品</td><td style="width: 95%;">905千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">計 905千円</p>	工具、器具及び備品	905千円																																						
建物	488千円																																																
構築物	611千円																																																
工具、器具及び備品	1,703千円																																																
撤去費用	1,062千円																																																
工具、器具及び備品	905千円																																																

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>8 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">場所</th><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">減損 損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">共用 資産</td><td style="text-align: center;">神奈川県 横浜市神 奈川区他 1件</td><td style="text-align: center;">建物、土 地、その 他資産</td><td style="text-align: center;">175,299</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">共用 資産</td><td style="text-align: center;">山形県東 置賜郡川 西町</td><td style="text-align: center;">土地</td><td style="text-align: center;">9,991</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業所</td><td style="text-align: center;">福岡県福 岡市</td><td style="text-align: center;">建物、土 地</td><td style="text-align: center;">7,459</td></tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: center;">192,750</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に、また、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p> <p>なお、事業所について、個別の資産グループとしてあります。</p> <p>各資産グループのうち、共用資産については、事業所の売却に伴い、共用資産を含むより大きな単位での将来キャッシュフローが減少したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(185,290千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物13,515千円、土地171,352千円その他資産422千円であります。</p> <p>なお、共用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、土地については不動産鑑定評価額等で評価しております。</p> <p>また、事業所については、正味売却価額が帳簿価額よりも下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,459千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物387千円、土地7,072千円であります。</p> <p>なお、事業所の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額を基礎として評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損 損失 (千円)	共用 資産	神奈川県 横浜市神 奈川区他 1件	建物、土 地、その 他資産	175,299	共用 資産	山形県東 置賜郡川 西町	土地	9,991	事業所	福岡県福 岡市	建物、土 地	7,459	合計			192,750	
用途	場所	種類	減損 損失 (千円)																		
共用 資産	神奈川県 横浜市神 奈川区他 1件	建物、土 地、その 他資産	175,299																		
共用 資産	山形県東 置賜郡川 西町	土地	9,991																		
事業所	福岡県福 岡市	建物、土 地	7,459																		
合計			192,750																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,950	-	-	2,950

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,950	-	-	2,950

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得 価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末 残高 相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>6,216</td><td>2,794</td><td>2,132</td><td>1,290</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,216</td><td>2,794</td><td>2,132</td><td>1,290</td></tr> </tbody> </table>						取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	車両運搬具	6,216	2,794	2,132	1,290	合計	6,216	2,794	2,132	1,290	(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容及び減価償却の方法 該当事項はありません。					
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																					
車両運搬具	6,216	2,794	2,132	1,290																					
合計	6,216	2,794	2,132	1,290																					
(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引のため引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引のため引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																				
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得 価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末 残高 相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>3,096</td><td>2,425</td><td></td><td>670</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,096</td><td>2,425</td><td></td><td>670</td></tr> </tbody> </table>							取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	車両運搬具	3,096	2,425		670	合計	3,096	2,425		670
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																					
車両運搬具	3,096	2,425		670																					
合計	3,096	2,425		670																					
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																				
勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高未経過リース料期末残高相当額																				
<table> <tr> <td>1年内</td><td>619 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td><td>930 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td><td>1,550 千円</td> </tr> </table>					1年内	619 千円	1年超	930 千円	合計	1,550 千円	<table> <tr> <td>1年内</td><td>619 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td><td>51 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td><td>670 千円</td> </tr> </table>					1年内	619 千円	1年超	51 千円	合計	670 千円				
1年内	619 千円																								
1年超	930 千円																								
合計	1,550 千円																								
1年内	619 千円																								
1年超	51 千円																								
合計	670 千円																								
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高																				
260千円					- 千円																				
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>1,971 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>624 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>1,347 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td><td>- 千円</td> </tr> </table>						支払リース料	1,971 千円	リース資産減損勘定の取崩額	624 千円	減価償却費相当額	1,347 千円	減損損失	- 千円							
支払リース料	1,971 千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	624 千円																								
減価償却費相当額	1,347 千円																								
減損損失	- 千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>879 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>260 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>619 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td><td>- 千円</td> </tr> </table>					支払リース料	879 千円	リース資産減損勘定の取崩額	260 千円	減価償却費相当額	619 千円	減損損失	- 千円								
支払リース料	879 千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	260 千円																								
減価償却費相当額	619 千円																								
減損損失	- 千円																								
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	391,971千円	繰越欠損金	459,904千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,957千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,260千円
賞与引当金損金算入限度超過額	6,138千円	賞与引当金損金算入限度超過額	2,941千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	33,005千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	35,907千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	76,302千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	67,145千円
ゴルフ会員権等評価損	6,992千円	ゴルフ会員権等評価損	5,722千円
減損損失	36,872千円	減損損失	22,663千円
関係会社株式評価損の損金不算入額	21,234千円	関係会社株式評価損の損金不算入額	23,220千円
その他	21,422千円	その他	19,352千円
繰延税金資産小計	618,896千円	繰延税金資産小計	654,118千円
評価性引当金	618,896千円	評価性引当金	654,118千円
繰延税金資産合計	千円	繰延税金資産合計	千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	16,946千円	その他有価証券評価差額金	4,564千円
繰延税金負債合計	16,946千円	繰延税金負債合計	4,564千円
繰延税金負債の純額	16,946千円	繰延税金負債の純額	4,564千円

繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
流動資産		
繰延税金資産		
固定資産		
繰延税金資産		
流動負債		
繰延税金負債		
固定負債		
繰延税金負債	16,946	4,564

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)	
法定実効税率	40.3%	法定実効税率	40.3%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%
住民税均等割等	2.7%	住民税均等割等	9.4%
法人税から控除する所得税	0.2%	法人税から控除する所得税	0.5%
評価性引当金純増減	38.3%	評価性引当金純増減	35.0%
その他	0.1%	その他	0.2%
小計	43.1%	小計	49.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.4%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 株当たり純資産額 156円91銭	1 株当たり純資産額 138円68銭
1 株当たり当期純損失 () 35円49銭	1 株当たり当期純損失 () 15円62銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純損失 () (千円)	250,281	110,166
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失 () (千円)	250,281	110,166
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,052,050	7,052,050

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

7 . その他

(1) 役員の異動

退任予定取締役 平成21年 6月26日付 専務取締役 森田英男